



Vol.24

2016年3月31日

日本災害復興学会

# News letter

## 目次 -contents-

- 1 東日本大震災から5年を迎えて  
室崎益輝
- 2 2016年度日本災害復興学会大会  
大矢根淳  
新理事紹介
- 3 「防災学術連携体」への参加と今後の活動  
中林一樹  
新理事紹介
- 4 災害報道研究会シンポジウム 明治大学で  
野呂雅之  
山口永良部島噴火災害で2度目の車座トーク  
宮下加奈
- 5 東北・若者通信  
③ K<sup>2</sup> TRY ACTION  
所澤新一郎  
東日本大震災・復興レポート  
③ 5度目の命日に  
須藤宣毅
- 6 消息  
現場から  
増島智子

※学会現況(2016年3月14日)  
現在の会員 413  
正会員 363・学生会員 41  
購読会員3・賛助会員 6

発行人 中林一樹  
TEL:0798-54-6996  
FAX:0798-54-6997  
http://f-gakkai.net/  
〒662-8501  
兵庫県西宮市上ヶ原一番町  
1番155号 関西学院大学災害復興制度研究所気付

## 東日本大震災から5年を迎えて 復興の専門家の責任を問う

日本災害復興学会 特別顧問 室崎益輝

東日本大震災5年を経過した。5年を経過してもなお、厳しい環境のもとに取り残されている被災者が、少なからずいる。長期間の苦しい葛藤の中で、心身の疲労も極限に達していると聞く。ところで、こうした被災者の苦悩は、復興の取り組みの不十分さによってもたらされている。復興のミスマッチにより被災者が苦しむという「復興災害」が、残念なことに広範囲に生じているのだ。復興は人為なので、復興災害は人為災害である。復興計画をミスリードした行政、復興事業に無批判に便乗した企業は、その人為の責めを負うべきである。それに加えて、復興に関わる専門家も責めを負わなければならない。復興を正しい方向にリードできなかったからである。

減災では、リスクを予見し回避する措置を事前にとることが欠かせない。復興災害についても例外ではない。高台移転や大規模開発などについて、事前にそれが内包しているリスクを検討し、その回避をはかるべきであった。ところが、リスクの検討に目をつぶって強引に事業を進めてしまった。復興の破綻が顕在化するに及んで、用地の権利調整が困難だった、人材や資材の不足が影響した、大規模工事で時間がかかったと、釈明しても遅い。ところで、それは事業を始める前に、容易に予測できたことである。つまり、事業のリスクを事前に予測しなかった瑕疵があったのである。その瑕疵の一端が、事業をチェックすべき専門家にもあったと、私は考えている。

東日本大震災が発生した時に、私は災害復興学会が設立されていてよかったと思った。その学識が復興に生かされると思ったからである。震災直後の「被災者台帳の整備の提言」など、学会が大きな役割を果たした。がしかし、被災者の今の苦しみを見ると、その役割が限定的であったと言わざるを得ない。学会や専門家のあり方が問われているのである。汚名挽回しなければと思う。そのためには、批判するだけでなく、提言することも欠かせない。今の困難を解決する道筋を提言する責務が、私たちにあるのだ。

日本災害復興学会は、現在の復興の窮状に鑑み、その勇気と知恵を持ち寄り、裏表のない真摯な議論を展開し、真の復興を目指さなければならない。

# 2016 年度日本災害復興学会大会

10月1日(土)・2日(日)

宮城県の石巻専修大学で

東日本大震災が発生して丸5年が経過し、その復興のあり様がさまざまに論じられています。

日本災害復興学会では2014年度、新潟県中越地震10年を機に長岡市で、そして2015年度は阪神・淡路大震災20年を経て、あらためて果敢に復興を論じようと、事前復興が焦点化されてきている東京で学会大会を開催してきました。

この東京大会は都心の神田神保町にある専修大学で開催されましたが、そこで次回(2016年度大会)は

「再び復興の現場、ど真ん中で!!」と、東日本大震災の被災地において開催すべく検討・交渉を進めてまいりました。その結果、石巻専修大学(宮城県)に開催をお引き受けいただくこととなりました。

平成の大合併で広域化した石巻市(宮城県では仙台市に次ぐ第二の都市)は、自治体単位では最大の犠牲者(3,975人:直接死+関連死+行方不明者、2016年2月末現在)をうみ、さまざまな被災の態様、対応の工夫、復興のあり様が顕現し、研究や実践が厚

く蓄積されております。しかしながら一方で現実的には、震災丸5年が経過して、各種時限的措置が終了しメディアでの取り扱いも漸減しつつあります。

そこで今、復興のど真ん中から発信しようと思えます。学術研究発表はもちろん、東日本大震災復興の現場に関わった各層に広く呼び掛けて、この丸5年を振り返り明日につなげる、石巻ならではの特別企画を用意いたします。また、被災市街地の復興事業、離半島部の生業復興の現場を凝視するエクスカッションを

企画いたします。

このほど正式に「日本災害復興学会2016石巻大会実行委員会」(大会実行委員長=坂田隆・石巻専修大学長)が組織され、詳細な企画検討がスタートしました。学術研究の分科会の設置、口頭発表、ポスターセッションの募集、シンポジウム、特別セッションの企画案内、そしてエクスカッションのご案内等々、詳細は次号のニュースレターで(学会ホームページ、メールマガジンでも逐次)お届けすることいたします。

(専修大学・大矢根 淳)

## ▼新理事紹介

岩田孝仁  
静岡大学 防災総合センター  
教授



災害で犠牲者を出すことは最大の不幸です。静岡県での防災行政36年をとおり、犠牲者を出さないためには事前の防災、特に街の生活空間そのものの安全と人々の安全意識をどう確保し維持できるかが本当に重要と考えるようになりました。地方都市では今、少子高齢化との戦いの中、将来の災害に備えて…、という意識と実践をいかに持続できるかが課題です。そんな視点を含め事前復興という概念で防災の実践と体系化が進めばと考えています。

吉川肇子  
慶應義塾大学 商学部教授



災害時を含めたリスクコミュニケーションの問題に関心を持っています。より良いリスクコミュニケーションのために、ゲームを使った防災教育ツールの開発も進めています。専門である心理学的な視点から、災害および復興の問題に貢献したいと考えています。心理学には重要な研究がたくさんあると思いますが、十分に活用されていないと感じています。それらについて普及していくことも私自身の課題です。

# 「防災学術連携体」への 参加と今後の活動

日本災害復興学会は、日本学術会議の学術協力団体として認定を受けました。東日本大震災の5年目を期して、学術会議を構成する団体を中心に「防災減災・災害復興に関する学会ネットワークとして日本学術会議と連携して進める活動」のために48の諸団体で『防災学術連携体』を2016年1月9日に設立しました。災害復興を主課題とする学会としては、本学会が唯一です。

防災学術連携体パンフレットでは「自然災害に対

する防災減災を進め、より良い災害復興を目指すために、日本学術会議を要として、防災に関わる学会が集まり、平常時から相互理解と連携を図ると共に学会間の緊密な連絡がとれるよう備え……、政府・自治体・関係機関との連携を図り、防災に役だてると共に、緊急事態時に円滑な協力関係が結べるように備え……、学術連携を図ることで、より総合的な視点を持った防災減災研究の向上発達を目指します」と述べています。

連携体の活動予定は、6月3日に第1回定時総会、

9月12日に全体会議及び関係省庁との意見交換会、12月1日にシンポジウムの開催です。このシンポジウムのテーマは「気候変動等で激化する台風・豪雨とその対策」で、「国土利用と台風・豪雨災害」、「台風・豪雨災害への備え」、「台風・豪雨災害時の避難・救助・復興」の三つのセッションが開催される予定です。

それ以外に、2015年3月の第3回国連防災世界会議で採択された各国の災害リスク慧眼行動を推進するために設置された

「防災国民会議」（事務局・内閣府）の主催で、8月27、28日に東京大学本郷キャンパスで開催される「第1回防災推進国民大会」に向け、防災学術連携体として「火山災害にどう備えるか」、「巨大地震にどう備えるか」の二つのセッションの開催を応募しています。本学会は「巨大地震からの復興の在り方」をテーマに参加を希望したいと思います。

（日本災害復興学会会長、明治大学大学院特任教授・中林一樹）

澤田雅浩  
長岡造形大学 建築・環境デザイン学科 准教授

澤田雅浩



防災や復興の研究、実践に関わるようになったきっかけは大学院修士1年時に発生した阪神・淡路大震災でした。ですが発災から地域の再建、復興のプロセスについて直接的な関わりを持ったのは自身も被災した2004年の新潟県中越地震がほぼ最初といえます。現在は東日本大震災被災地の方々を中越に受け入れたりもしています。この度理事に加えていただきました。微力ですが貢献できればと思います。よろしくお祈りします。

田並尚恵  
川崎医療福祉大学 医療福祉学部 准教授

田並尚恵



阪神・淡路大震災の県外避難者調査をきっかけに広域避難者の支援について調査・研究しています。

東日本大震災では、県外避難者に対する行政の支援について調査してきましたが、どこに避難しても同じような支援が受けられる制度の必要性を痛感しています。

今後も避難者支援の仕組みについて考えていきたいと思っています。どうかよろしくお願いいたします。

宮下加奈  
ネットワーク三宅島代表



三宅島噴火災害で2度被災しました。1983年の災害では溶岩流に家が埋没、2000年には全島避難を経験しました。噴火災害はごく限られた地域で発生し、その経験もノウハウもあまり知られていません。私の活動の原点は、同じ噴火災害の被災者同士つながりを持つことでしたが、他の災害であっても被災者の抱える課題には共通するものがあると感じています。今後も、被災者目線で心の通う復興支援を続けていきたいと思っています。

# 災害報道研究会の公開シンポジウム 明治大学で 「伝え続ける 東日本大震災のこれまでとこれから」

災害報道研究会は2月7日、公開シンポジウム「伝え続ける～東日本大震災5年・報道のこれまでとこれから」を明治大学で開催した。会場にはボランティアや学生、報道関係者ら60人が詰めかけ、パネリストらと熱心に議論を重ねた。

第1部では、パネリストが一人ずつ活動を報告した。河北新報報道部の須藤宣毅記者は被災地で展開している巡回ワークショップ「むすび塾」を紹介し、「被災地では震災を振り返る集会は少ないので、むすび塾が震災体験を共有する場になった」と指摘。福島中央テレビ報道部の村上雅信記

者は、固定カメラがとらえた水素爆発する福島第一原発の画像を映しながら「この映像によって原発事故の実感を伝えることができた。画像を後世に残さなくてはいけない」と話した。

ピースポート災害ボランティアセンターが宮城県石巻市で発行する「仮設きずな新聞」の編集長、岩元暁子さんは「お年寄りに難しい支援の制度をわかりやすく翻訳して届けてきた。新聞というよりも、手紙として受け取ってくれていた」と振り返った。岩手日報釜石支局の菅野結花記者は「地元の人同士では話せないことも、外からきた私



ちに話せることもある。字にならない取材が重要で、ふだんの営みの中から聞ける声もある」。元神戸新聞記者の磯辺康子さんは阪神・淡路大震災から続ける災害報道の経験をふまえ、「災害について固まったイメージをもってはいけない。自分の知っていることはほんの一部にしかすぎないという視点が大切」と言う。

第2部のパネル討論では

会場から質問や提言が相次ぎ、白熱した議論で閉会時刻が1時間も超過した。研究会座長で共同通信東京編集部の所澤新一郎部長は「報道も悩みながらやっていることを知ってもらえたと思う。これからはSNSなどにもネットワークを広げて、『伝える』ということを考えていきたい」と締めくくった。

(関西学院大学・野呂雅之)

## 各地の被災現場から

### 口永良部島噴火災害で 2度目の車座トーク

2015年12月10、11日に鹿児島県・屋久島を訪問、口永良部島の噴火災害で避難した皆さんと2度目の車座トークを開催した。7月の訪問では、避難生活、帰島後の課題など多岐にわたる質問があり、支援策の不備がはっきりした。

今回は、噴火災害を経験した市民で構成する「火山地域の市民団体相互支援ネットワーク（略称：火山

市民ネット）」のメンバーである長崎県雲仙普賢岳、北海道有珠山、東京都三宅島雄山の被災者も参加した。

この時期、すでに完全帰島に向けた準備が始まっていたため、島民の多くが口永良部島へ戻り自宅の修理を進めていた。それでも車座トークには15名の島民が集まった。

避難中に困ったことの振

り返りでは、収入が途絶えてしまったことや帰島後の再建不安が挙がった。島内では物々交換が当たり前だったが、避難中は収穫がなく支出が多くなった。特に自営業者は経済的負担が大きかったという。

島の自宅の被害は、暴風雨で床上浸水、床下に泥が堆積、室内にはカビ、家電製品はほとんど故障して使えない状況になっているという。畳の入れ替えが必要な家屋も多い。一方で、海の状況が悪いため船が運航できない日が多く、復旧作業は遅れているとのこと。また、

若手の参加者からは「島の将来が見えない」「公共事業に頼るだけでなく独自の産業が必要だが、担い手を考えると難しい」という声も出た。

火山災害は特殊な災害で、避難生活の長期化に伴いその被害も深刻化していくのが特徴である。その特殊性を被災者同士で確認し、具体的な課題を認識できた車座トークだった。帰島後の生活再建の実態についても追跡調査が必要と思われる。

(火山地域の市民団体相互支援ネットワーク事務局長・宮下加奈)



# 東北若者通信

## ③ K<sup>2</sup> TRY ACTION (岩手県)

共同通信 所澤新一郎

グループ名の「K<sup>2</sup> (ケーケー)」は「釜石の高校生」という意味。メンバー4人全員が、春の高校野球センバツにも出た釜石高校の新生2年生だ。

代表の平野萌実佳さんが昨夏、短期留学で渡米したのを機に「釜石のため何かしたい」と思うようになった。「アクション起こすから手伝って」。同級生3人に声を掛けた。

まず始めたのが、小学生がゴミを拾って楽しむウォークラリー。「釜石は

岩手県でもゴミが多いので何とかしたかった」と平野さん。子どもを対象にしたのは「これからの釜石を担う子たちが私たちを見て、続いてアクションを起こしてほしい」との思いからだ。

4人の部活は、佐々木陽和さんがソフトテニス、平野さんと和田悠晟さん、玉木海成さんがバスケットボール。忙しい中でプランを練り、母校の平田小や保護者に参加を呼び掛けた。

その甲斐あって初回の昨



(左から) 佐々木さん、玉木さん、和田さん、平野さん＝岩手県釜石市

年末は想定を大幅に上回る53人が参加してくれた。

このほか、活動アイデアとして世界遺産・橋野高炉跡のPRや震災の振り返り、海外の被災地への募金などが浮かんでいる。「特産のワカメの茎を使って何かできないか考えています」(平野さん)とも。

釜石の魅力って何だろう? 「海や山、自然が豊

か」(和田さん)、「のどかで空気がきれい。バスで乗客が席を譲るのをよく目にする」(玉木さん)、「せかせかせせず、余裕を持って暮らせる」(佐々木さん)、「近所付き合いがあって祭りが盛り上がる。食べ物がおいしい」(平野さん) …。

そして、こんな風に語れる若い世代がいることこそが地元の宝だと思う。

## 東日本大震災・復興レポート

## ③ 5度目の命日に

河北新報 須藤宣毅

東日本大震災の被災地は3月11日、5度目の命日を迎えた。変わったこと、変わらないこと。河北新報の紙面から、遺族、被災者の言葉を紹介する。

あの日、岩手、宮城、福島3県などで1万5,894人の命が奪われた。「5年たっても悲しみは癒えず、区切りということはない」(妹を亡くした宮城県女川町の女性)。「震災時に1人だった孫が6人に増えた。故郷の共同墓地が完成したらお墓を建立する」(母、

妻を失った福島県南相馬市の男性)

行方不明者は2,561人。探し続ける人がいる。「今も帰りを待ってんだ。誰か一人でもいいから…」(海岸で妻と従業員を捜索した宮城県気仙沼市の男性)

津波で被災した沿岸部では、かさ上げ工事が進む。「普段は(工事で)入れないが、きょうは娘の近くに来ていると感じる。だいぶ景色が変わった」(長女を亡くした岩手県陸前高田市の男性)

3県で5万8,000人が、

今もプレハブ型仮設住宅で暮らす。「やらなきゃならないことがあり、まだそっちには行けない」(妻と次男、母、姉を失った名取市の仮設住宅自治会長の男性)

震災と東京電力福島第一原発事故の影響で、避難者は17万4,000人に上る。「想定外の原発事故を想定内の対応で収めようとしている。お願いします。被災者の声を聞いてください」(福島県南相馬市から山形県米沢市に避難した男性)

追憶が、遺族の背中を押す。「経営は厳しいが、母を思い出し、弟たちに励ま



各地で遺族や被災者が、犠牲者の鎮魂と被災地の復興を祈った＝3月11日、岩手県宮古市田老

されて自分を奮い立たせている」(亡くなった母の遺志を継ぎ、宮城県亘理町で飲食店を経営する男性)

# 消 息

◆入会 = カッコ内は所属。  
敬称略。

正会員▽三澤 一孔(エディター/ライター/社会広報・メディアコンサルタント)▽伊東 孝浩(復興大学 石巻センター コーディネーター)▽横田 崇(愛知工業大学 工学部 土木工学科 教授)▽南裕子(高知県立大学 学長)▽杉浦 健(共働プラットホーム ボランティアコーディネーター)▽馬場 新一(神戸大学 経営学研究科 准教授)▽西岡 潤二(日本赤十字社 関東甲信越ブロック血液セン

ター 製剤一部製剤二課)▽古関 良行(河北新報社 石巻総局 総局長)▽赤石 一英(気象庁 地震火山部管理課 地震津波防災対策室 調査官)学生会員▽高原 耕平(大阪大学大学院 文学研究科 文化形態論専攻 臨床哲学研究室 博士前期課程 2年)

◆異動 = 新所属(旧所属は、前年度会員登録時)名前。敬称略。

▽子どもの貧困対策センター「一般財団法人あすのば」代表理事(福島大学 地域政策科学研究科 東京サテライト)小河 光治▽宇都・山田法律事務所(宇都法律事務所)宇都 彰浩▽東京医科大学 医学部 看護学科 准教授(NPO 法人 災害看護支援機構)山崎 達枝▽参議院 国土

交通委員会調査室 首席調査員(参議院 第一特別調査室 首席調査員)清野 和彦▽宮崎大学 地域資源創成学部 教授((株)東日本大震災事業者再生支援機構 事業部 部長)谷田 貝 孝▽阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター 副センター長(兵庫県 防災企画局)松原 浩二  
(3月11日現在 学会事務局 提出分)

◆逝去のお知らせ

南 慎一さん(地方独立行政法人北海道立総合研究機構 フェロー)が2015年12月28日にお亡くなりになりました。心よりのご冥福をお祈り申し上げます。

◆学会大会予稿集

学会大会予稿集を1冊

3,000円でお分けします。

・2008年東京大会・2009年長岡大会・2010年神戸大会・2012年福島大会・2013年大阪大会・2014年長岡大会・2015年東京大会(※2011年東京大会は在庫がありません)

概要はウェブサイト(学会大会各年のプログラム)を参照。ご入り用の方は学会事務局までご連絡ください。

◆会員新刊

☆『畠島の震災復興に学ぶー2005年福岡県西方沖地震ー』高橋和夫著(古今書院、定価4,500円+税)  
☆『現場でつくる減災学 共同実践の五つのフロンティア』矢守克也・宮本匠編(新曜社、定価1,800円+税)

## 現場から from the Spot

2015年9月10日関東・東北豪雨水害で鬼怒川が決壊し、多くの被害が出た茨城県常総市の水害から3月10日で半年が経った。そして、2011年3月11日の東日本大震災から今年で5年の月日が流れた。どちらの被災地も人々の記憶が薄れ、被災者の物心両面の苦痛は計り知れない。

常総市の一部地域では井戸水を使用しており、水害により大腸菌が発生し、水道に変更する人もいるが、いまだ工事が終わっていない

## 「中長期」を意識した ボランティア活動を

被災地 NGO 協働センター 増島智子

い。十分に煮炊きができず、家屋の再建が途中の家々も多い。

一方、東日本の被災地で仮設暮らしを5年延長し、10年になると言われている方が2,700人いる。「暮らしに仮はない」はずだが、両被災地は憲法25条生存権の「健康で文化的な最低限度の生活」が保障されているとは思えない。

一方で、多様なニーズを支える中長期のボランティアが激減している。緊急救援に偏る被災地支援ボラン

ティアにも課題があり、復興の過程で大切な中長期の関わりを意識したボランティアを育てることが急務だ。

「暮らしの再建」「心のケア」などボランティアがお手伝いできることは山ほどある。例えば、ボランティアがそばにいて話を聴くだけでどれだけ被災者の心が安らぐだろうか。

常総市ではお茶会が開かれ、その場で「こうして話を聴いてもらえて、胸がスーっとする」と。東日本

でも「まけないぞう(被災者の仕事・生きがいづくりとして、被災地で手作りされているゾウの形の壁掛けタオル)がなかったら、この5年間どうなっていたかわからない」など、中長期の支援がいかに必要か痛感した。

未だ被災者は、ドアが開くたび、何か物音がするたび、亡くなった人がいつか帰ってくるかもしれないという希望を心の支えとして生きている。今後5年にかかる仮設での暮らしの中で、これ以上の犠牲者をださないために、一人ひとりが大事にされる仕組みや人材を育てていきたい。